

# 平成22年度 決算の概要

平成22年度の決算が、5月30日に開催された第179回組合員会で承認されました。

各経理の決算概要は次のとおりです。

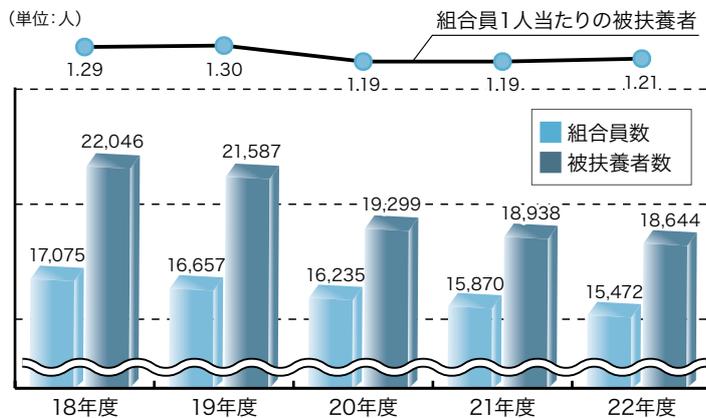
## 経理別収支決算一覧表

(単位:千円)

区分	収入	支出	当期利益金 (△当期損失金)
短期経理	10,350,653 687,585	10,273,494 671,030	77,159 16,555
長期経理	21,663,296	21,663,296	0
預託金管理経理	253,565	253,565	0
業務経理	259,198	252,831	6,367
保健経理	437,232	442,369	△ 5,137
宿泊経理	280,178	204,598	75,580
貯金経理	917,777	596,522	321,255
貸付経理	283,808	277,891	5,917
物資経理	23,103	118,869	△ 95,766

※短期経理の欄の上段は医療保険、下段は介護保険の収支を示す。

## 組合員数と被扶養者数の推移 (任意継続組合員を除く。)



この経理は、共済組合が短期給付、長期給付等の事業を行うための事務に要する費用を賄う経理です。

財源は、地方公共団体負担金(短期給付分)、短期経理からの繰入金及び全国市町村職員共済組合連合会(以下「全国連合会」という。)から交付される連合会交付金(長期給付分)などで、収入総額は2億5920万円となりました。

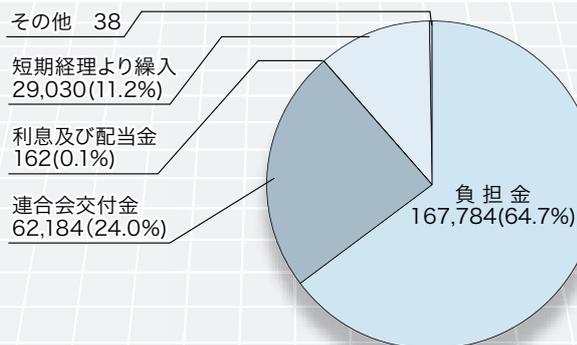
一方、支出総額は、事務費、委託費など諸経費の節減に努めた結果、2億5280万円となりました。

収支決算の結果、640万円の当期利益金を計上しましたので、全額を積立金として積み立て、翌年度へ繰り越しました。



## 収入 259,198

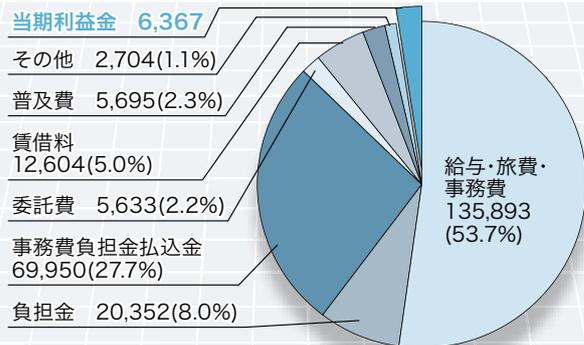
(単位:千円)



( )内は収入に占める割合

## 支出 252,831

(単位:千円)



( )内は支出に占める割合

# 平成22年度決算概要

## 短期経理



### 【短期給付関係】

平成22年度も、全国連合会の財政調整事業・特別財政調整事業の適用を受ける（5年連続）こととし、財源率を、前年度より10・3%引き上げて運営しました。

収入総額は、短期掛金・負担金、全国連合会からの交付金など、103億5070万円で、前年度と比べて6億7140万円の増加となっています。

一方、支出総額は、法定給付・附加給付等47億3850万円など、102億7350万円で、前年度と比べて、5億4500万円増加しています。

また、高齢者医療制度等に支出する額は、前期高齢者納付金・後期高齢者支援金38億8020万円と老人保健・退職者給付拠出金2億6630万円を合わせて41億4650万円で、支出額の46%を占め、前年度より

3億8160万円の増加となりました。

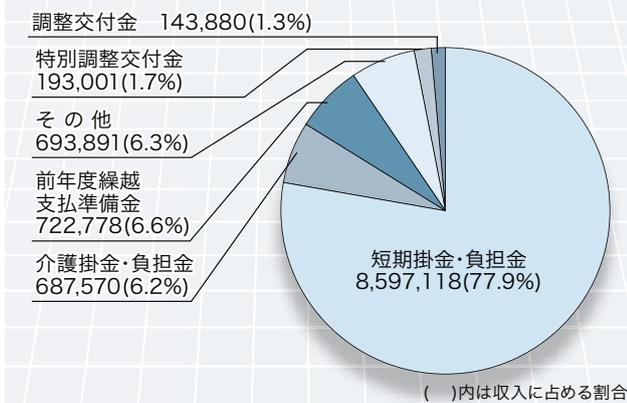
収支決算の結果、7720万円の当期短期利益金を計上しましたので、全額を欠損金補てん積立金として積立て、翌年度へ繰り越しました。

### 【介護保険関係】

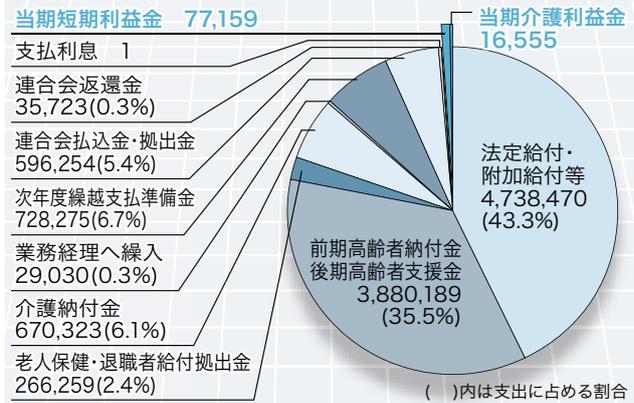
平成22年度は、前年度より1・82%引き上げた10・32%の財源率で運営した結果、1660万円の当期介護利益金を計上しましたので、全額を介護繰越欠損金に充当し、なお生じる欠損金280万円を翌年度に繰り越しました。



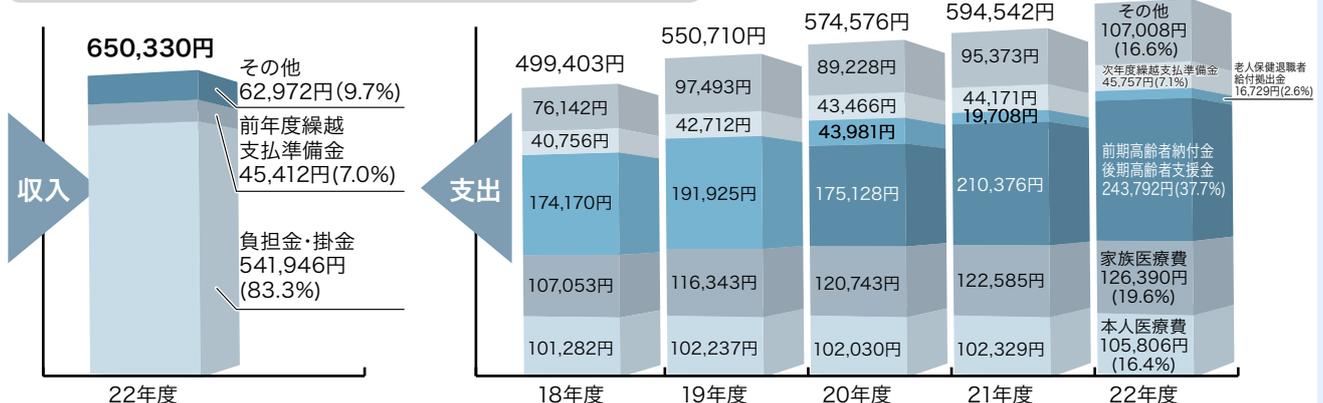
### 収入 11,038,238 (単位:千円)



### 支出 10,944,524 (単位:千円)



### 組合員1人当たりの収入・支出(介護保険を除く。)内訳



## 貸付経理



収入総額は、組合員貸付金利息2億5840万円などの2億8380万円となりました。

一方、支出総額は、預託金管理経理への支払利息2億2540万円など2億7790万円となりました。

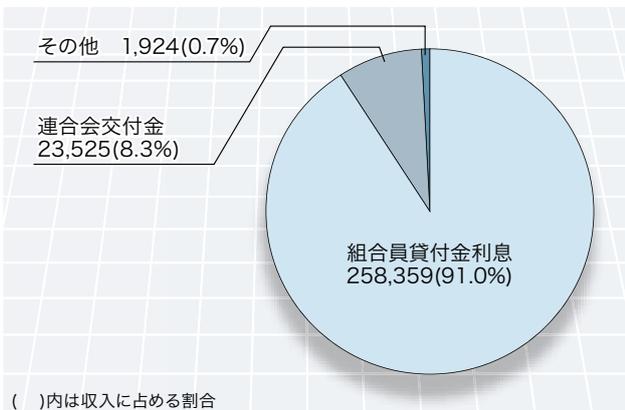
収支決算の結果、590万円の当期利益金を計上しましたので、全額を欠損金補てん積立金として積み立て、翌年度へ繰り越しました。

新規貸付については、前年度に比べ件数で約50件、金額で6430万円減少しております。22年度末の組合員貸付金は、前年度比で11億7940万円減の91億2550万円となり、依然として減少傾向が続いています。

なお、今年10月から貸付審査に新たな要件が加わりますのでご注意ください。詳細は、8Pをご覧ください。

収入 283,808

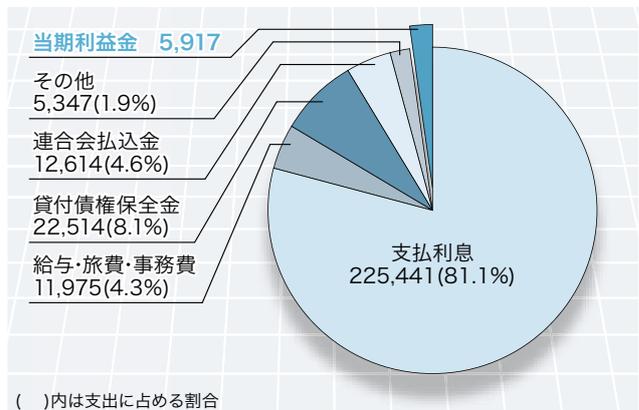
(単位:千円)



( )内は収入に占める割合

支出 277,891

(単位:千円)



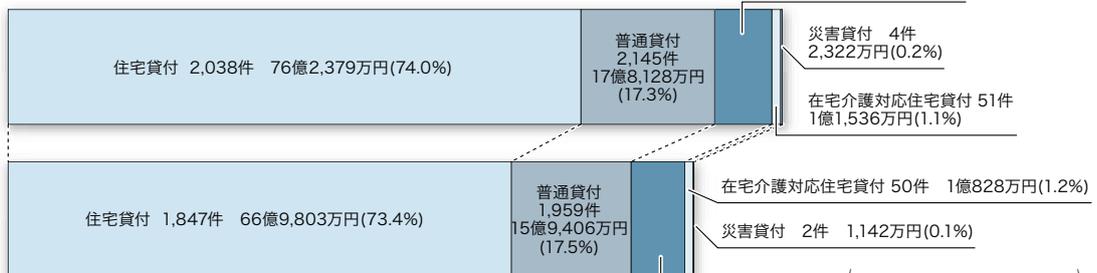
( )内は支出に占める割合

## 組合員貸付金の状況

平成21年度

合計 5,002件  
103億490万円

(平成22年3月31日現在)



平成22年度

合計 4,565件  
91億2,549万円

(平成23年3月31日現在)



耐震補強改修工事のため、22年6月から23年3月までの10ヶ月の営業の結果、収入総額は、施設収入6730万円、当該工事等に係る保健経理からの繰入金8510万円、物資経理からの相互繰入金9000万円などを含めた2億8020万円となりました。一方、支出総額は、2億460万円でした。

収支決算の結果、7560万円の当期利益金を計上しましたので、全額を欠損金補てん積立金へ積み立てました。

本年7月からは、四国四県共済組合宿泊施設の合同プランとして大変お得な料金の「四国旅割劇場」をスタートしております。詳細は、本紙挟み込みのチラシ又は当会館のホームページをご覧ください。

安全・安心な施設として、皆様のご利用をお待ちしております。

## 宿泊経理



# 平成22年度決算概要

収入総額は、掛金・負担金、全国連合会からの交付金など、4億3720万円で、前年度と比べて800万円の増加となっています。

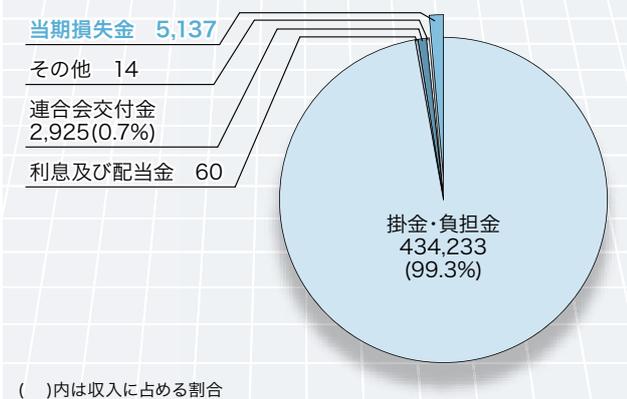
一方、支出総額は、人間ドック利用助成等の厚生費2億9660万円、えひめ共済会館の耐震補強改修工事に係る宿泊経理への繰入金8510万円等で、4億4230万円となりました。

収支決算の結果、510万円の当期損失金を計上しましたので、前年度から繰り越した積立金の一部を取り崩して補てんしました。

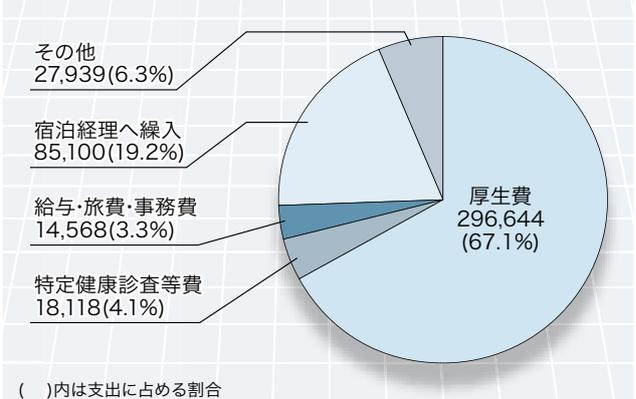
20年度から始まった特定健康診査及び特定保健指導に関する費用は1810万円、また、事業費の84%を占める人間ドック・脳ドック利用助成は、前年度より540万円増加の2億6590万円となりました。



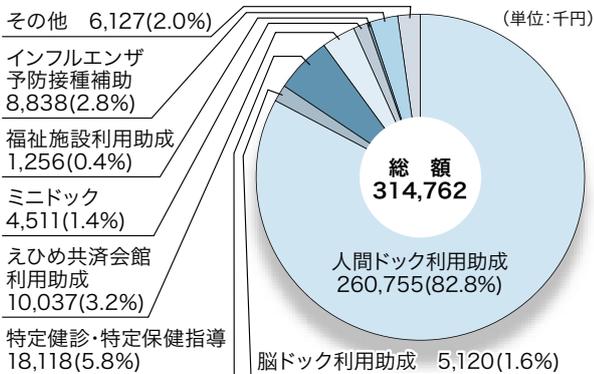
## 収入 437,232 (単位:千円)



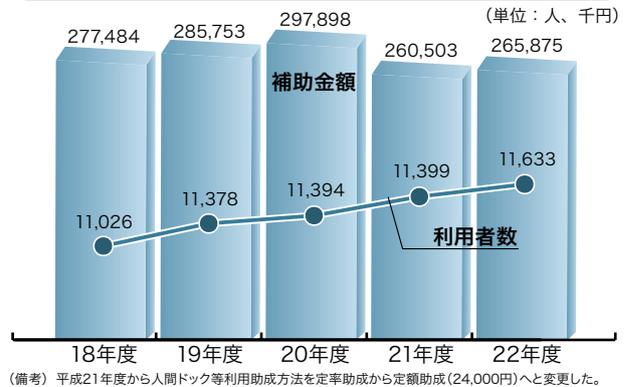
## 支出 442,369 (単位:千円)



## 事業実施状況



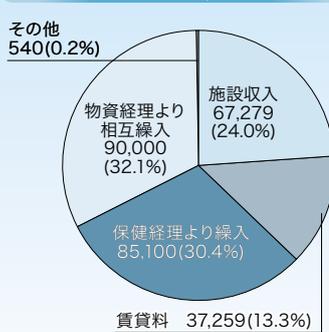
## 人間ドック・脳ドック利用者数及び補助金額の推移



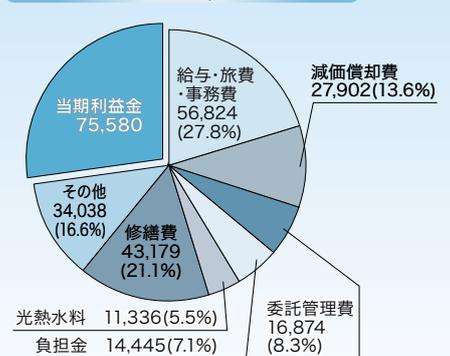
## えひめ共済会館施設収入及び利用率の推移



## 収入 280,178 (単位:千円)



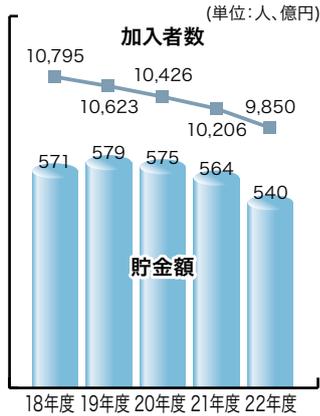
## 支出 204,598 (単位:千円)



( )内は収入に占める割合

( )内は支出に占める割合

## 組合員貯金額・加入者数の推移



組合員数の減少などの影響により貯金残高及び貯金者数が年々減少する中、金利・経済情勢の悪化などによる運用収益の減収により、収入総額は、前年度と比較して7430万円減少し、9億1780万円となりました。

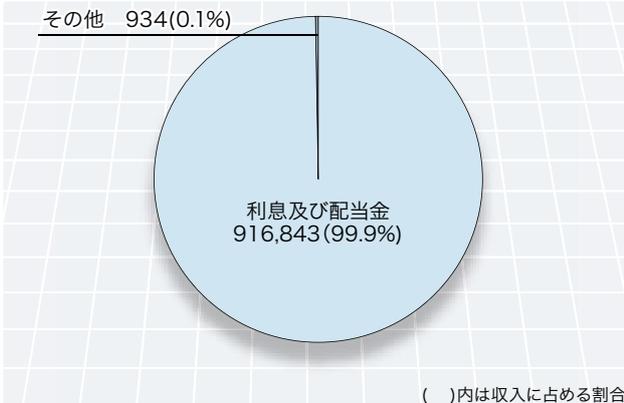
一方、支出総額は、支払利率を昨年度と同様の1.0%に据え置いた結果、支払利息5億4240万円などの5億9650万円となりました。

収支決算の結果、3億2130万円の当期利益金を計上しましたので、全額を積立金として積み立て、翌年度へ繰り越しました。

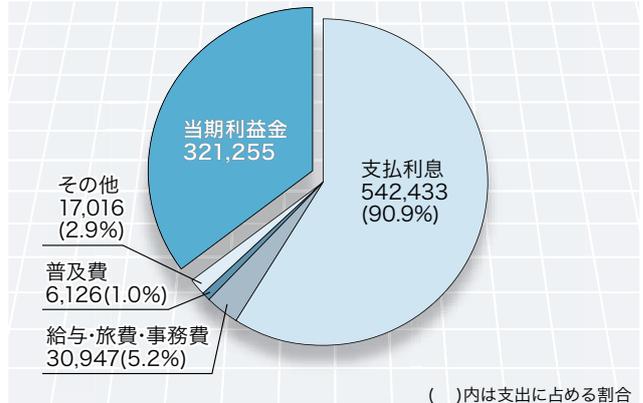
本年度末の貯金残高は539億5690万円、加入率は62.04%で、初めて前年度を下回る加入率となりました。

## 貯金経理

### 収入 917,777 (単位:千円)



### 支出 596,522 (単位:千円)



## 物資供給事業販売状況 (単位:件、千円、%)

販売品目	件数	金額 (千円)	割合 (%)
自動車	214	292,728	97.8
自動二輪車	7	3,786	1.3
時計・貴金属	1	600	0.2
電気製品	1	610	0.2
その他	9	1,642	0.5
合計	232	299,366	100.0

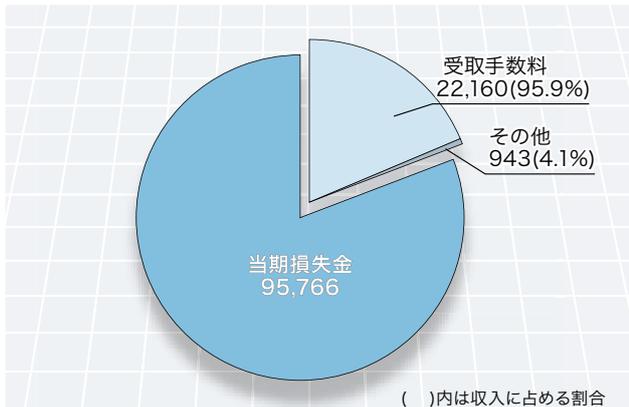
収入総額は、受取手数料などの2310万円で、支出総額は、預託金管理経理への支払利息1500万円、えひめ共済会館の耐震補強改修工事に係る宿泊経理への繰入金9000万円など1億1890万円となりました。

収支決算の結果、9580万円の当期損失金を計上しましたので、前年度から繰り越した積立金の一部を取り崩して補てんしました。

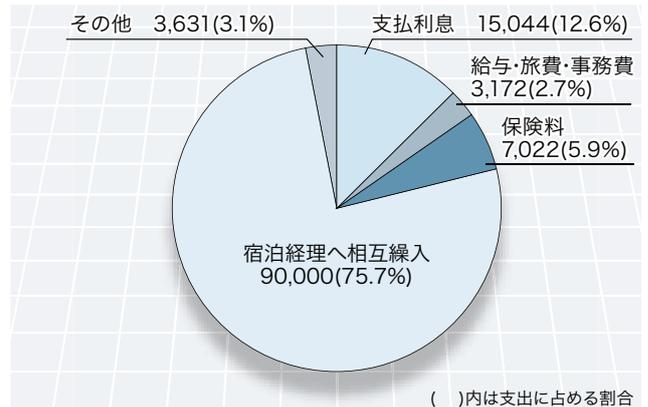
販売件数は、前年度より13件減の232件、販売金額は、前年度より1680万円減の2億9940万円となりました。

## 物資経理

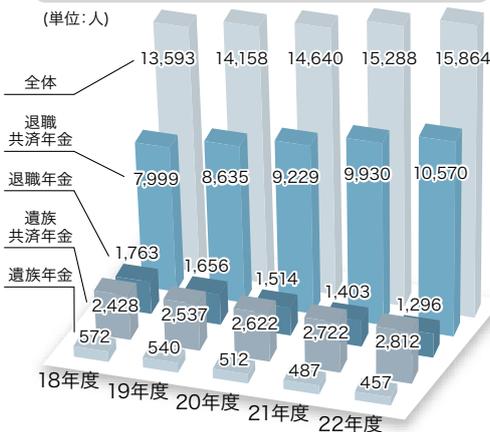
### 収入 23,103 (単位:千円)



### 支出 118,869 (単位:千円)



年度別年金受給権者の推移



この経理は、年金の給付に係る掛金・負担金を収納し、全国連合会へ納付する経理となっております。

これにより、22年度中に収納した掛金・負担金216億6330万円については、全額、全国連合会へ納付しました。

また、年金受給者数は前年度より576人増加し、15864人となりました。そのうち、退職共済年金受給者数は10570人、退職共済年金受給者の平均年金額は139万3484円となりました。

## 長期経理

### 第179回組合会において「医療保険制度及び年金制度に関する決議」が次のとおり採択されました。

#### 医療保険制度及び年金制度に関する決議

わが国の社会保障制度は、長引く社会経済情勢が低迷する中、急速な少子高齢化などにより、かつてない厳しい財政状況に直面していることから、政府は、持続性のある医療、年金、介護と財政再建の両立を目指し、「社会保障制度と税の一体改革」の実現を図っています。

医療保険制度については、昨年末、現行の後期高齢者医療制度を廃止し、年齢区分のない新たな高齢者医療制度に関する「最終とりまとめ」が示されましたが、共済組合などにさらなる負担を強いるものであり、短期給付の健全な財政運営を行っていくことは極めて困難な状況となることが予測されます。

特に、年々増大する高齢者の医療費は、各医療保険者の財政を圧迫してきており、本組合の平成23年度における高齢者医療制度に対する支援金、納付金等の負担総額は、短期経理の支出の47%を占めるに至り、6年連続で財源率の引上げを余儀なくされ、組合員にとって大きな負担となっています。

一方、年金制度については、全ての年金制度を例外なく一元化すること、また、全額税方式による最低保障年金を導入すること等「新年金制度の7つの基本原則」が示されたところであります。しかしながら、我々の公務員共済年金は、長い歴史と沿革の中で、職務の能率的運営に資するという公務員制度の一環として位置づけられてきたものでありますので、新しい制度設計に当たっては、公務員の特殊性を踏まえたものであることが必要であります。

つきましては、地方公務員共済組合制度の根幹となる医療保険制度及び年金制度が将来にわたり健全に維持、運営され、共済組合制度の目的である組合員及びその被扶養者並びに年金受給者の生活の安定と福祉の向上に資するため、特に下記の事項について強く要望します。

#### 記

##### 1 医療保険制度関係

- 新たな高齢者医療制度は、医療保険制度全体に大きな影響を及ぼすものであることから、持続可能で安定した運営が確保される制度となるよう、共済組合等関係保険者の意見を十分聴取して、その理解と納得が得られるものとする。
- 高齢者医療費のさらなる増高が確実視される中、高齢者医療制度への納付金、支援金等の負担方法については、現役世代の保険料に過度に依存することのないよう、国庫負担の拡充を図るとともに、公正で公平な合理性のある納得できる仕組みを構築すること。

##### 2 年金制度関係

- 年金制度の一元化に当たっては、公務員の特殊性を踏まえて導入された共済年金の職域部分の経緯を尊重し、関係者の意見を十分聴取して、その理解と納得が得られるものとする。
- 地方公務員共済組合については、公務員制度の一環として総合的社会保険制度を運営するうえで効率的な組織として構築されているので、年金の一元化後も引き続き年金を含めた総合的な運営の確保が図られるようにすること。

以上、決議する。  
平成23年5月30日

愛媛県市町村職員共済組合 第179回組合会

#### 年金受給者数及び平均年金額

(単位:人、円)

区分	受給者数	平均年金額
退職共済年金	10,570	1,393,484
遺族共済年金	2,812	1,347,157
退職年金	1,296	2,302,331
遺族年金	457	1,208,330



## 預託金管理経理

この経理は、全国連合会から年金積立金の一部の預託を受けて、貸付経理、物資経理への貸付及び縁故地方債の引受けにより、預託された資金の管理・運用を行う経理です。

22年度の収入総額は、運用により生じた利息及び配当金など2億5360万円で、全額を全国連合会へ払い込みました。